

議会だより

第5号



2月5日に行われた日野小学校6年生の議場見学。詳しくは22ページをご覧ください。

3月議会

3月1日から26日まで開催された3月定例会の結果をお知らせします。

- 平成最後の当初予算を可決P.2~3
- まちかどインタビュー..... P.4
- 一般質問！12議員が日野町政をただすP.5~17



蒲生氏郷公顕彰会
公認キャラクター
がもにゃん

滋賀県日野町議会
平成31年3月定例会号
(令和元年5月15日発行)

3月議会議案一覧 P.18・19

各委員会の報告 P.20・21

春 まちの話題 P.22

日野町議会へようこそ! P.22

議会を身近に P.23

平成31年度各会計予算

(千円：%)

会計名	平成31年度予算額	平成30年度予算額	伸び率	
一般会計	9,059,000	8,534,000	6.2%	
特別会計	国民健康保険	2,104,000	2,150,000	▲2.1%
	介護保険	2,108,002	2,061,697	2.2%
	公共下水道事業	880,937	927,146	▲5.0%
	後期高齢者医療	266,000	258,194	3.0%
	農業集落排水事業	193,433	191,037	1.3%
	簡易水道	13,499	13,741	▲1.8%
	西山財産区	2,289	2,311	▲1.0%
	企業会計 水道事業	876,532	978,940	▲10.5%
合計	15,503,692	15,117,066	2.6%	

中心にピックアップ



防災活動事業

989万円

防災用備蓄品整備
防災行政無線の実施設計業務等



児童健全育成事業

1億557万円

町内5カ所の学童保育所の運営
ヒノキオC・D(写真)の運営開始等



畜産・酪農収益力強化 整備等特別対策事業

5億2,294万円

畜産農家が行う施設整備に補助

平成31年度一般会計補正予算

●1,965万9千円を減額(第1号補正)

補正後の予算総額は
90億3,934万1千円

国の補正予算に関連し、事業採択を受けた事業
についての予算措置。

【主な事業】

☆プレミアム付商品券事業 2,794万1千円

☆小学校管理運営事業 ▲5,260万円

(日野小学校トイレ改修工事が、国の平成30年度補正予算
で事業採択されたため減額)

平成31年度

一般会計当初予算の概要

総額 90億5,900万円

対前年度比 6.2%増

町民1人あたりの予算 約42万円

平成31年度予算は、90億5,900万円で過去2番目の大きな予算規模となっていますが、国の直轄で、畜産・酪農収益力強化事業5億2,294万円が含まれていることから、実質的には85億円余りで、平成30年度当初予算と同規模程度の予算です。

平成31年度の主な事業について、新規・拡充事業の中からピックアップしてみました。

主な事業 新規・拡充事業を



文化振興事業

1億154万円

わたむきホール虹の管理運営
長寿命化計画策定等



貴重な鉄道資産
「タッグローダー」
を展示



企画事務事業

2,704万円

移住定住の取り組み
「小さな鉄道ミュージアム」整備等

平成30年度一般会計3月補正予算の概要

- 2億9,751万8千円を減額(第5号補正)
 - 1億1,244万4千円を追加(第6号補正)
- 補正後の予算総額は90億5,899万4千円

今回の補正は、年度末による各事業の経費の精算(第5号補正)や国の補正予算に関連し、事業採択を受けた事業等(第6号補正)についての予算措置。

主な事業は、障害者総合支援事業、社会資本整備総合交付金事業、小学校管理運営事業(日野小学校トイレ改修工事)など。



社会資本整備総合交付金事業

道路新設改良費(町道西大路鎌掛線)

日野中学校2年生アイデア発表

いきいきと活性化した日野町にしていきたい！日野中学校の2年生が社会科授業の一環で「身近な地域の調査」として様々なアイデアを出し合いました。

その中から、今回は岡田英岐^{はなみち}さんと川村直二郎さんに、当委員会の後藤委員長と堀江副委員長が川村さんのご自宅にお邪魔してお話を伺いました。

後藤 こんにちは。今日はお時間を作っていただきありがとうございます。このようなアイデア発表は毎年行われているのですか？

岡田 いいえ、今回が初めてです。町の企画振興課さんから日野町の歴史や今後の課題などを説明していただき、グループに分かれて日野町を盛り上げるアイデアを出し合いました。

堀江 お二人はどのようなアイデアを発表されたのですか？

「空き家活用と地産地消」
古民家で地元食材を使った
料理コンテストを！



アイデアを話してくれた
川村さん(左)と岡田さん(右)

川村 地元食材を使った料理のコンテストを、町内の空き家を使って開催したらどうかというアイデアです。

後藤 そういえば、このお宅も古民家ですが、古民家に興味はありますか？

岡田 うちが古民家ではありませんが、古民家は大好きです。わびさびといった感性が感じられます。

川村 ぼくもこの家は気に入っていますが、両親特にお父さんが古民家や日本文化が大好きなんです。100年、200年前にも、この土間のこの場所で、同じように食事をしていた人がいる、そんな風に時空を超えて感じ取れるところが良いです。



2人の話に感心！
後藤委員長(左)と
堀江副委員長(右)



堀江 若いのに素晴らしい。(笑)

川村 そのような場所で、地元の食材を使って料理コンテストをすると、古民家の良さを見直してもらえたり、地産地消にも役立つと思いました。

後藤 ぜひこれからも地元のたからについて色々調べて、気づいたことやアイデアがあれば、私たち町議会にも教えてください。皆さんの意見も町政に活かしていきたいと思えます。今日はありがとうございました。

平成31年3月 町議会定例会における 一般質問内容および質問順序

発言順序・氏名		質問内容	
1	山田 人志	1. 町議会からの政策提言と町の地方創生総合戦略について	P.6
2	後藤 勇樹	1. 食べていける 農林業に！	P.7
3	富田 幸	1. 旧南比公民館の今後の活用を問う 2. 南比共同墓地駐車場の整備について	P.8
4	東 正幸	1. 森林経営管理法が制定された 2. 自治体戦略 2040 構想とは？	P.9
5	高橋 渉	1. 近江鉄道について 2. 森林環境譲与税について	P.10
6	蒲生 行正	1. 第6次日野町総合計画と町の未来を切り開く構想 2. 育児と介護のダブルケアを支援する三世同居・近居住宅応援	P.11
7	齋藤 光弘	1. 地域公共交通の利用促進を 2. 日野町人口ビジョン・総合戦略は	P.12
8	中西 佳子	1. 不育症の相談や支援の推進 2. 安心して住み続けられるまちづくり 3. スポーツ施設の整備を	P.13
9	池元 法子	1. 国の責任を明確に近江鉄道の存続を 2. 全国知事会も求める国民健康保険の1兆円規模の公費負担を	P.14
10	谷 成隆	1. 日野駅舎の状況について 2. 道路について	P.15
11	堀江 和博	1. 外国人住民と多文化共生 2. 職員の長時間労働と働き方改革	P.16
12	對中 芳喜	1. 地域の宝を後世に伝えていく取り組みについて 2. 自衛官募集に関する自治体対応問題	P.17

本会議の様様をインターネットで配信しています。
(ライブ中継・録画中継)

日野町議会インターネット中継

検索





山田 人志 議員

町議会からの政策提言と町の地方創生総合戦略について

※今回は「一問一答方式」なので、質問・答弁の概要をまとめました。

町議会からの政策提言と町の地方創生総合戦略について

問 町議会では、4年前に第16期議員の活動開始に合わせて2つの特別委員会を立ち上げ、議論を重ねて「定住・移住の促進に関する提言」をとりまとめ、平成29年5月に町長に提出しました。

定住・移住の促進は日野町にとって喫緊の課題であり、私たち16期議員の任期も終わるところで、提言後の状況を確認するために、一問一答で聞きました。

●2年前の提言は、議会基本条例の「議会は政策提言に努める」という原則に沿ったものであるが、これ以前に議会からの提言が町政に反映された例はあるか。

●2年前の提言について、執行側で内容を検討する機会があったか。

●提言は、最初に現状分析か

ら入っているが、町の総合戦略では、どのような現状分析を行ったのか。

●提言のなかの個別の施策について、進捗状況はどうか。

●12施策をピックアップして関係各課に聞きました。

●町の総合戦略は、法律の「まち・ひと・しごと」の下に

施策を集めたものであるが、その上にある「目指すまちの姿」は何か。

●次期の総合戦略では、策定のしかたを変えるつもりがあるか。

●合併しなかった小さな自治体の先進事例では、まちづくりには、日野町がやってきた努力とは何か。



政策提言(右)と総合戦略(左)

答 提案や提言の町政への反映について、個別の意見や議決を施策の参考にしたことはあるが、まとまった提言は、2年前が初めてであるとの町長の答弁でした。

また、提言は、毎年の取り組み評価のなかで参考にし、関係課で検討しているということでした。

総合戦略は「町人口ビジョン」

で現状分析をしたという企画振興課の答弁でしたが、人口ビジョンは現状把握であって、分析とまではいえません。そこで、現状分析がないと取り組みの優先順位が決まらないのではないかと再質問をしました。

提言のなかの個別の12施策については、関係各課から前向きに進捗状況や今後の考え方などについて話を聞くことができました。

「まち・ひと・しごと」の上にある目指す姿について企画振興課からは、人と人がつながり、安心して暮らせる地域をつくり、つながりのなかで地域内経

済循環を活発化し、さらに、そのなかで地域資源を活かして持続発展が可能な街を目指すという説明があり、ストーリー感には欠けるものの確かな政策理念を感じました。

次期の総合戦略は、第6次総合計画と策定期が重なる場合があるので、策定方針や手順が変わる可能性があるとのことでした。

最後に、日野町がやってきた努力について、町長からは、財政的なやりくりが努力であると答弁がありました。

議員の「コメント」

町長から、大きな自治体も小さな自治体も財政状況が厳しいという話があつて、その後、日野町のやってきた努力は「財政的なやりくり」という話がありました。

2つの話を合せると、「財政的なやりくり」とは、どの自治体でもやっている当たり前の努力ということにならないでしょうか。

食べていける 農林業に!



後藤 勇樹 議員

食べていける 農林業に!

12月議会に続き農林業問題を取り上げ、その時に検討項目とされたことの後の進捗や経過、また後継者問題や新制度への取り組みなどをたどりました。

問 12月議会にて農家ごとの後継者の有無を調査し、継続が難しい農家には個別に相談にのり、解決策を探るべきと進言したが、その後の経過はどうか。また、日野町の農業生産額や戸別農業所得などが、この10年間で大きく減少し、農家の平均年齢も高齢化の一途をたどっているが、対応策は考えているのか伺いたい。

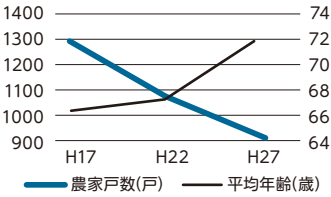
答 後継者の有無や農家継続に向けての戸別の聞き取りなどは、その後も行っていない。町の方針としては、集落の中で考えていただくことであると思っ

答 獣害対策についてのご相談を受けた場合は、その都度アドバイスなどをしている。防獣柵の下草刈りや見回りなどを適切に行っていたりするように集落に

答 4月から森林環境譲与税が各自自治体に譲与(支給)されることになり、日野町へは年に375万円が配分される。森林経営管理制度では所有者不明土地を含め、町が滋賀中央森林組合に森林資源の生産経営を委託することになるが、前段階として森林所有者と町との間に経営委託契約が必要となる。これにより森林所有者と林業経営者を繋ぐ新しいシステムが構築できるものと考えている。

日野町の農家戸数と農家の平均年齢の推移

	平成17年	平成22年	平成27年
農家戸数(戸)	1,295	1,078	910
平均年齢(歳)	66.7	67.5	72



日野町農業の生産額と戸別所得の推移

農業生産額(円/年)	平成17年 31億円	平成27年 23億2千万
戸別所得額(円/月)	平成17年 39万5千円	平成27年 30万



地で受けながら獣害対策を講じ、経過を見ながらより適切な対策に深化させていく必要があるのではないかと。

問 日野町は総延長200キロメートル以上に及び防獣柵を設置し、集落への箱罾貸与も行っているが、獣害による農林業被害は後を絶たない。補助金で柵や罾を購入して提供したら、あとは集落任せと云うのではなく、地形や農作物ごとに異なる獣害の実情に対応して、専門家の指導を現



箱罾にかかったイノシシ

問 4月から森林環境譲与税および森林経営管理制度が始まるが、日野町への譲与額はいくらか。また森林所有者と林業経営者を行政が仲介する新制度への取り組みはどのような取り組みになるのか。

議員のコメント

農家戸数や農業生産額、農業所得の減少を見ると、日野町の農業があと何年持つのだろうかと、とても不安に感じる。町には小さな自治体のメリットを生かして、個々の問題に対し、農家と手を取り合っ



富田 幸 議員

旧南比公民館の今後の活用を問う

南比共同墓地駐車場の整備について

旧南比公民館の今後の活用を問う

問 現在、旧南比公民館は、一部を学童保育所「ぴっこ」として利用され、残りは町の古い民具が収納されています。このたび学童保育所が特養ホーム「誉の松」に移設されることから次のことについて伺います。

- ①学童保育所「ぴっこ」はなぜ「誉の松」に移転することになったのか。また保育の実施時期はいつからか。そしてこのことは保護者や学校関係者等の同意、承諾が得られているのか。
- ②学童保育所の跡地及び公民館全体の今後の利用法や建物管理はどのように考えているのか。

答 ①学童保育所「ぴっこ」については、昨年9月に社会福祉法人日野友愛会より特養老人ホーム「誉の松」の施設の一部を学童保育所として利用してはどうかとの

お話をいただいた。これにより昨年10月に小学校と学童保育所に説明を行った。また今年2月には学童保育所より保護者会に説明が行われています。現在、課題の解決に向け調整がされており、課題が解決できれば移転できるものと考えています。

②学童保育所の跡地、旧公民館の利用については、一部を民具保管庫として利用しており、引き続き利用する予定です。



旧南比都佐公民館 (深山口)

南比共同墓地駐車場の整備について

問 この土地は、下迫、深山口、清田、別所の4集落共同墓地を利用する皆様の駐車場であるが、お盆や春・秋の彼岸にお参りされる際に多数の車両が駐車するため路面の損傷が激しく、特に雨上がりのぬかるみには閉口されています。

この土地は個人所有で、面積は公簿で約430㎡であります。このため敷地面改良として、砕石舗装ができないものか当局の考えを伺うものであります。尚、ここに進入する町道は幅員が狭く、工事用大型車両の進入は難しいと思えますが、町当局の積極的な対策を望むものであります。

答 集落が管理する共同墓地は、長年にわたり住民の皆様が主体となって維持管理、および運営をされています。駐車場など周辺整備を含む墓地整備につ

いても、その関係する集落で実施されており、住民の皆様が気持ちよく使っていただくための管理、修繕についても関係集落でお願いしております。

また、墓地までの町道は、幅員が狭いため大型車両の通行が困難な状況です。町はこの路線の拡幅工事などを予定しておりませんので、小型車両等で安全な通行をお願いします。

議員のコメント

学童保育所の移転については、入所されている人たちの交流は結構だが事故等の無いことを望むものである。旧公民館の跡地利用は建物も含め今後も真剣に取り組んでいただきたい。収納されている民具等はそんなに貴重なものなのか。

共同墓地の駐車場整備については、地元の管理に町の協力を望むものである。誠意ある対応を望みます。

森林経営管理法が制定された 自治体戦略 2040 構想とは？



東 正幸 議員

どうなる私有林？

問 ①一つには私有林の所有権と管理権と管理実施権が分離されたことにより森林所有者への同意、不同意、所有権の不明にかかわらず市町村長・県知事の権限で管理権への設定ができるとされている。「きちんと管理する気がない」と判断されたら、市町や知事の決定があれば所有者の意思に関係なく伐採しても良いとされている。このような状況下において当町はどのように考えているのかお尋ねいたします。

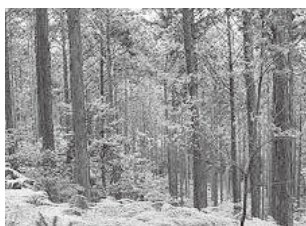
②市町村は「経営管理権集積計画」を策定しなければならぬ。まず、森林状況の確認、林地台帳の整備、森林所有者の意思確認、所有者不明森林の確認等、膨大な業務が発生し人員の確保等、運営する市町村に過大な負担が押し付けられるのではないかと思われる。推進体制や専門員の育成などどのように対応されるのかお尋ねいたします。

答 ①森林所有者に適切な経営や管理を促し、その責務を明確化するとともに、管理が行われていない森林所有者に意向調査を実施し、町に経営や管理を委託する意向を示された場合は、経営管理権を取得する。林業経営に適さない森林については、町が管理する。

所有者不明の山林については、公告を行い6ヶ月間所有関係者からの申出が無かった場合、町から知事へ裁定（経営管理権）の申請ができる。

②推進体制としては森林整備協議会にアドバイスを受け、関係森林組合、県の普及職員との情報交換、協力を受けて町内の森林計画区域をゾーン分けして順次意向調査、現地調査、各種手続きを経て森林整備を進める。また、県が市町の職員

の育成のための研修会を開催される。



ロボットが闊歩する役場？

問 「第32次地方制度調査会」が発足し、地方自治体のあり方について、2040年を起点として「市町村行政のフルセット主義」からの脱却をうたい、一つに、「スマート自治体」をつくり、AIやロボティクスを活用して半数の職員で運営できる自治体をつくるとしている。一つに「市町村レベルでの圏域」と、さらに県境を越えてのお互い接しているところで、「圏域行政体」を標準化するとしているが、地方自治の否定であると思いがどうか。

答 AIという人工知能で、すべてが解決し、職員を現在の半分で済ませられるという議論は、大変乱暴な議論である。幼稚園や保育所、税務の窓口、子育て支援、福祉での生活支援、長寿福祉課で、それぞれの状況に応じた職員の対応があり、住民の皆さんに寄り添って、職員の判断がある。災害時などで土木班

は、消防団や建設工業会などと連携をし、住民の安全安心を護れるのは、自治体の職員であり、AIではできない。圏域行政においても今迄から広域行政や定住自立圏などの仕組みが提案され、周辺の自治体と連携している。消防、し尿処理、ゴミや斎苑、後期高齢者など、いろんな領域で関係市町と運営しているが、行政のすべてを隣と共有することはできない。圏域行政の在り方は、地方自治の本旨を理解しないものであり、そういう意味では、国があり、都道府県があり、市町村がある。この構造がもつとしっかりと機能することが大切である。この2040年構想の乱暴さは決して許されるものではありません。

議員のコメント

AIはコンピューターでありコンピューターは計算機であり計算機は計算しかできない。それを知っていればロボットが人間の仕事をすべて引き受けたら、人工知能が意思を持ち行動することは妄想である。



高橋 涉 議員

近江鉄道について

森林環境譲与税について

近江鉄道について

問 近江鉄道は沿線住民の生活に欠かせない広域的な幹線交通機関である。しかし、老朽化の進んだ施設もあり、安全確保、利用促進と合わせての取り組みがなされた結果、平成15年以降は利用者が増加傾向にある。一方、安全対策や施設等へのメンテナンス費用が増大したことなどにより、平成6年度以降鉄道事業での赤字が続き、経費の一部を国の制度活用により補助していると聞いており、近江鉄道が廃止されるのではないかと懸念が生じております。廃止となれば日野町はどのような影響を受けるのかお尋ねします。また、近江鉄道の維持・改善に向けての活性化計画が行われていますが進捗状況をお尋ねします。

答 ①近江鉄道が廃止となること、日野町としても、通勤通学への影響や、商店街の賑わいの

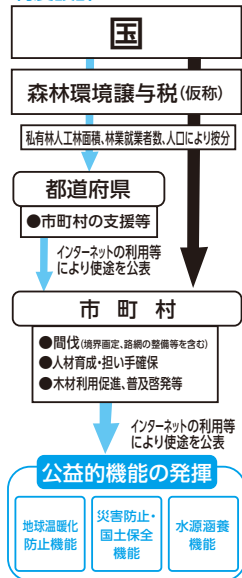
低下、県外からの観光客の減少などの影響が懸念される。

②近江鉄道活性化計画は鉄道の維持確保改善に向けた「安全対策」「バリアフリー化」「乗継ぎ改善」「運行本数の確保」「利用の促進」の5つの課題を踏まえ、5つの基本方針を掲げ目標達成のための施策とスケジュールを示し、安全な輸送の確保を基本に各種イベントを行うなど利用促進を事業者を中心に取り組んできた。しかし、慢性的な営業赤字が続き、平成28年には過去最大の約3億円の赤字を計上する事態となり、近江鉄道から平成29年12月に単独で鉄道事業を維持するのが将来的に困難になると発表され、沿線自治体などに協議を求められ今日に至っている。現在滋賀県を中心に、鉄道存廃の検討を中心に協議を進めている。

森林環境譲与税について

問 森林環境譲与税が20

制度設計のイメージ



19年度から森林環境税に先行して施行されます。譲与税の目的は放置され荒廃している森林を整備し、地球温暖化防止、山崩れなど災害の防止、水源の確保などであり、放置しておく国民の生活に悪影響を及ぼすために急務の対策として創設されました。使途は市町村が管理する「新たな森林管理システム」の創造の下、市町村が行う間伐や人材育成・担い手確保、木材利用の促進など多岐にわたる費用が定められています。そこでお尋ねします。

①各市町の森林の状況には違いがあり、日野町としての整備の在り方をお尋ねします。

②実施にあたって課題は何かをお尋ねします。

答 ①日野町の整備は、町内6,115haの森林についてゾーン分けを行い、順

次所有者の意向を聞きながら間伐、保育、造林整備を行う。

森林整備は植林から伐採に至るまで50年あまりの期間を要し長期の対応が必要である。

②新たな森林管理システムについては、県から一定のスケジュールを提示されているが意向調査等、相手の伴うことであり滞りなく進められるか懸念している。

議員コメント

近江鉄道が廃止となれば、学校の統合廃止、商店街の衰退、観光事業での訪町客減少などが懸念される。そうなれば町全体の活気低下につながることも近江鉄道の存続に沿線市町とともに最大の努力を願うところです。

第6次日野町総合計画と町の未来を切り開く構想

育児と介護のダブルケアを支援する
三世代同居・近居住宅応援



蒲生 行正 議員



日野町の未来を切り開く構想を！

問 第6次日野町総合計画の策定にあたって、基本的な取り組みの考え方について伺う。

- ① 総合計画は総花的となります。優先順位を付けるべきでは。
- ② 施策や事業の実現時期を示すべきではないか。
- ③ 不変の町づくりの根幹としての位置づけをされるのか。
- ④ 陸の孤島の町といわれる日野町の未来を切り開く構想の考えは。
- ⑤ 町長の想いと将来像の考えは。

答 ①実施計画で管理していく。
②実現する時期を明確にすることは難しい。

- ③日野町総合計画策定条例によって位置づけされる。
- ④町にある豊かな自然と歴史文化の魅力を守り輝かせることも構想になる。
- ⑤第5次の流れを引き継ぐまちづくり。

◎今日までの日野町総合計画策定経過

	議決年月日	名 称	将 来 像
1	昭和33年 8月12日	日野町建設計画	—————
2	昭和47年 1月14日	日野町総合発展計画	みどりも暮らしも豊かな日野町
3	昭和56年 3月26日	第2次日野町総合計画	みどりも暮らしも豊かな日野町
4	平成 3年 3月19日	第3次日野町総合計画	空と大地が輝く 産業福祉文化都市をめざして
5	平成13年 3月26日	第4次日野町総合計画	空と大地が輝く ふるさと未来都市の創造
6	平成22年12月24日	第5次日野町総合計画	ひびきあい「日野のたから」を未来につなぐ 自治の力で輝くまち



三世代同居・近居家族で育児と介護のダブルケアのイメージ

育児と介護の
ダブルケア支援を！

問 育児期にある者・世代が、親の介護も同時に担うダブルケア問題について伺う。

- ①ダブルケアの第6次日野町総合計画での位置づけは。
- ②三世代同居・近居家族支援事業を求めますが。
- ③住宅金融支援機構と協定を締結しての住宅取得支援事業を求めますが。

答 ①地域共生社会の考え方が重要になってくると考えている。
②先進地等を参考に研究してまいりたい。
③先進地の事例等を参考に研究してまいりたい。

議員のコメント

なぜ名神名阪連絡道路の実現を取り上げられないのかの疑問を禁じ得ない。三世代同居・近居住宅応援事業の研究をして頂くことになりました。一日も早く実施されることを望みます。



齋藤 光弘 議員

地域公共交通の利用促進を 日野町人口ビジョン・総合戦略は

地域公共交通の 利用促進を

問 近江鉄道（株）の鉄道部門は、平成6年以降から慢性的な累積赤字のため継続が困難になっていきます。難題が山積みであり、如何にして近江鉄道を利用促進していくかにあります。近江鉄道の維持・存続を願い質問をしました。

① 近江鉄道の位置付けは。
② 鉄道経営、維持存続は。
③ 近江鉄道の利用客が増えるまちづくりは。
④ 路線バスの運転手不足で土曜日運行休止の考えは。
⑤ 高齢者向けの移動支援体制の開設の検討は。

保を前提に鉄道が維持存続できるように協議を進めたい。

③ 日野駅再生プロジェクトの取り組みをきっかけとし、近江鉄道の利用促進につながるよう、情報発信をしていきたい。近江鉄道が企画をされる様々なイベントにも連携し利用客の増加に努めたい。

④ バス運転手の不足により、昨年10月から近江バス日八線の土曜日運行の3便を減便。町営バスも土曜日全線運休の申し入れがあり協議をした結果、これまでに4台で運行していた土曜日を2台で運行。広報等でバス運転手を募集するなどPRに努めています。

答 ① 湖北・湖東・東近江・甲賀地域を結ぶ広域的な幹線交通として、明治29年の創立以来、沿線住民の生活に欠かせない公共交通機関であると考えています。

② 引き続き滋賀県、沿線市町、近江鉄道等と、安全な輸送の確

て移動支援に取り組みまれようとしています。



完成した上りホームの上屋

⑤ 東桜谷地区では、地域住民のみなさんが、自らボランティアによる支え合い活動の一環として移動支援に取り組みまれようとしています。

問 地方創生事業の中で、平成31年までの5カ年計画50項目の「日野町くらし安心心とづくり総合戦略」の取り組みで、人口減少対策の成果向上を願い質問しました。

① 将来の日野町の人口展望は。
② 総合戦略の取り組み評価は。
③ 限界集落、準限界集落への対策と対応は。
④ 今後の総合戦略の取り組みは。

人口ビジョン・総合戦略は

答 ① 現人口の推移は、毎年約二百人の人口が減少しています。出生より死亡が多い自然減が約百人、転出超過による社会減が約百人となっています。現在の町の人口は、人口ビジョンの推計より5年程早く人口減少が進んでいます。

② 総合戦略に位置づけたことにより、達成が早くなった施策も多くあり、総合戦略による成果はでているものと一定評価をしています。

③ 人口減少と高齢化が進む中、活動を継続することが困難な状況にある集落や自治会があります。支援していきたい。

④ 住みやすい、住み続けたい日野町になることで、人口の流出を抑制しUIJターンなどの移住者を増やし、子育て世代を町全体で支え、子育てのしやすい環境をつくることで、出生増に繋げるなどの取り組みを、引き続き総合戦略に基づき進めてまいりたい。

議員コメント

地域公共交通を利用する住民の意識改革とともに近江鉄道法定協議会の今後の動向を注視していきたい。総合戦略の施策の来年度の事業取り組みを期待しています。



不育症の相談や支援の推進

安心して住み続けられるまちづくり

スポーツ施設の整備を



中西 佳子 議員

不育症の相談や支援の推進

問 不育症患者は全国で約140万人と言われている。不育症の治療には多額の費用がかかることから、公的助成を行っている自治体も増えており、近隣市でも助成が行われている。本町でも正確な情報提供や相談、患者支援の取り組みが必要だと考えますが①不育症について町の認識は。②相談体制の充実はどうか。③経済的負担軽減を図る不育症の治療費助成制度についての考えは。

答 ①不育症については、様々な要因が認められることがありますが、原因がわからない場合も少なくないと認識している。②町に相談があれば、保健師が対応し、専門的な内容は滋賀県の不妊専門相談センターについていく必要がある。③治療費助成制度については、国や県の支援の方向性に基づき判断したい。

安心して住み続けられるまちづくり

問 本町の高齢化率は約29%で、今後も高齢化は進むと推測される。また、高齢者のみの世帯も増加状況である。在宅での生活継続のために必要な支援・サービスとして、移送サービス、外出同行、ゴミ出し等があがっていますが町の高齢者生活支援事業をどう進められるのか。

答 高齢者の方を支えられる存在ではなく、その人の状況に合わせて、支える側として活躍いただくことが重要である。東桜谷地区では、来年度からは、移動支援と食事会から開始されるようとしている。今後も、町、社協が連携し、住民の皆さんと共に地域にあった仕組み作りについて検討していきたい。

スポーツ施設の整備を

問 大谷公園に併設されているB&G日野海洋センタープールが老朽化にともない今年度から使用できない状況である。毎年水泳教室などを行っているいただき、子ども達や町民が利用してきたプールです。今後も子ども達や町民のスポーツ振興や健康づくりにも役立つ施設として、プールが存続できる計画を伺う。①施設の現状は。②町は、この施設の活用をどう考えているのか。③学校教育では、水泳授業時間確保など課題はないのか。

答 ①プールは、完成後36年が経過し、施設全体の老朽化が進んでいる。テントシート支持用ワイヤーの断裂、換気扇の不調、漏水、なかでも建屋鉄骨の腐食、サビ片の剥落は特にひどい状態である。②今後の活用については、プールを含む大谷公園の長寿命化計画を策定予定であり、その中で、プール施設の今後についても検討していきたい。③学校各校では6月にプール開きをし、小学校では12〜13時間、中学校では、6〜8時間の水泳学習を計画的に進めている。実施時期には常に天候チェックをしていますが、最近、雷や大雨等の急な天候変化により、途中で学習を中止することも多くなりましたが、必要な授業時間は毎年確保できている。



B&G日野海洋センタープール(大谷)

議員のコメント

誰もが安心して住み続けられるまちづくりの施策を進めていただきたい。スポーツ施設整備は喫緊の課題である。子ども達や町民のための施設の充実を期待します。



池元 法子 議員

国の責任を明確に近江鉄道の存続を

全国知事会も求める国民健康保険の1兆円規模の公費負担を

国の責任を明確に 近江鉄道の存続を

問 調査事業についても副首長級キックオフ会議でも、存続ではなく、廃止も含めた議論となっていることに不安を感じるところです。でも、重くのしかかる「赤字論」のもとで、各市町に多額の負担のもとで「あきらめ感」があるのも現実です。

自治体ができることは利用者を増やすことなど限りがあります。国の責任を明確にした上で、存続が大前提の議論を、超党派でやっていかなければと考えます。そこで、町が知り得ている今日までの協議・調査状況や、これからの町の取り組み姿勢をお尋ねいたします。

答 昨年12月に、今後のあり方を検討するための組織「(仮称)近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会設置準備調整会議」を県が設置し、これまでに2回の会議が開催された。会議では、近江鉄道の維持存

続を求める意見が多く出され、バス交通に転換した場合には、様々な影響を懸念する意見が出されました。町としても、一昨年10月に駅舎を再生したこともあり、鉄道を存続する姿勢で議論してまいりたい。



24年間の赤字額累計は拡大40.3億円に

全国知事会も求める 国民健康保険の1兆円 規模の公費負担を

問 今や高すぎる国民健康保険税問題の解決は、住民の暮らしを守る上でも、避けて通れない課題となっています。①今回「一人当たり標準保険税額」の大幅な引き上げ額が県から示されましたが、どのように

対応されるのでしょうか。

②厚生労働省は一人当たりの医療費の増減率を対前年度比プラス1.7%としているのに、滋賀県は2.7%となっていますが、その事の根拠等、県より説明があったのでしょうか。

③全国知事会は、「協会健保並みの保険料」に引き下げるために、一兆円規模の公費負担増を政府に求めています。国へ日野町から町村会を通じて強く求めていただきたい。

答 ①納付金を収めるためには、一人当たり保険税額を約1割引き上げることが必要ですが、健康保険財政調整基金からの繰入により対応することで、現行のとおりとします。

②県国保市町連携会議での説明では、診療費は直近3年度間の一人当たりの伸び率を用い、一部補正を推計、被保険者数は前年度からの単年度伸び率で推計、計算すると2.7%となること。③保険料引き下げに係る国への

働きかけについて、国保連合会や町村会を通じて引き続き強く要望していく。

	加入者	運営者
被用者保険	組合健保 主に大企業の会社員	各会社
	協会けんぽ 主に中小企業の会社員	独立行政法人
	共済 公務員・教員	各組合
後期高齢者医療制度	後期高齢者等(75歳以上)	後期高齢者医療広域連合(都道府県単位)
国民健康保険	上記以外	市区町村

健康保険料は会社(健保組合)ごとに違います。

議員のコメント

いま日本の鉄道は大きな岐路に立たされています。このまま地方鉄道路線を廃止し続ける政治で良いのでしょうか。国の道路予算に比べ鉄道局の予算はわずか1%というあまりにも貧弱な予算を見直させるために、超党派での働きが必要で、あまりにも高い国保問題の解決には国の公費負担増が不可欠です。国民の健康・命を守るための最も重要な社会保障ではないでしょうか。

日野駅舎の状況について 道路について



谷 成隆 議員

日野駅舎の状況について

問 日野駅再生プロジェクト工事については、上りホーム上屋工事（第二工事）も少し遅れが生じましたが完成。今年度の計画は完了し、引き続き第三工事（小さな鉄道ミュージアム整備）が順調に進むようお願いします。日野駅観光交流施設「なないろ」の運営は「一般社団法人こうけん舎」で、日替わり店主方式のお店も好評でイベント・コンサートなどの企画も日野町内外の方々に活用されています。県内外からの視察も見受けられます。

答 ①日野駅舎「なないろ」の利用状況は。

②日野駅再生プロジェクトは途中ですが、現時点の日野駅舎に対する費用対効果はどうか。

③近江鉄道株の存続について、町の考えは。

問 ①住民の皆様をはじめ多くの方からご支援を頂き「なないろ」がオープンしました。公共

交通機関の時間待ち、地域の皆さんの交流の場、日野町への来訪者の観光案内所として、賑わいをみせています。

②町民の皆さんを中心に子どもから高齢者までの幅広い年代が駅舎に集い、交わる場とカフェコーナーでは、高齢者、子育て中のお母さんたちが声を掛け合ったり、通学時の高校生に「お帰り」と声をかける地域の皆さんの姿は、貴重な効果が生まれていると考えます。

③住民の皆様をはじめ多くの皆様からご支援をいただき、日野駅舎が再生されました。存続するため、どのような方法が良いかという視点で議論をしてみたいです。

道路について

問 県道日野徳原線・必佐バイパスに続いて平成31年度に県道日野徳原線・内池バイパスの工事が完了します。内池

側の町道内池水口線の交差点にラウンドアバウト（環状交差点）が県内2番目の計画と聞いていますが、その後の経過、及び関連道路について伺います。

①工事の進行状況をお伺いします。

②今後の県道日野徳原線内池バイパスはどうなるのかお伺いします。

③町道内池水口線と里口区側の町道大窪内池線交差点の計画についてお伺いします。

答 ①平成29年12月から三十坪側より1期目の工事が始まり、現在は2期目の工事で三十坪側で平成30年12月18日より平成31年6月28日までの工期で578mの工事が施工、内池側では平成30年12月より埋蔵文化財調査が始まり平成31年の夏頃には、完了の予定です。

②国の大型補正に採択されたこともあり、平成31年度中に町道内池水口線との交差点側から工



日野町ラウンドアバウト内池交差点(仮称)

事が進められ、平成32年度中に三十坪から内池間の共用開始を目標とされています。

③里口地先の町道内池水口線と町道大窪内池線の交差点では、現在のところ事業計画はございません。

議員のコメント

「なないろ」の日替わり店主方式を拝見していると、当初は個々の店主がメニューを考えて提供されていたが、最近店主さん同士が相談されてこの週は何とメニューを決められて提供される事があると聞きますと、皆様も訪れたいなりません。一度覗きにきて下さい、お待ちしております。



堀江 和博 議員

外国人住民と多文化共生 職員の長時間労働と働き方改革

外国人住民登録者数 平成31年2月末現在	
人数	国籍別
523人 (男性299人) (女性224人)	ブラジル 214人
	ベトナム 114人
	フィリピン 47人
	韓国・北朝鮮 45人
	中国 39人
	その他 64人

【答】 ①本年2月末現在、住民登録している外国人は、左の通りとなっており、湖南サンライズおよび日野地区に多く居住されている。また、町内事業所においては、369名の外国人が働いており、今後も労働力不足のため外国人の雇用が進み、外国人住民が増加

外国人住民と多文化共生

【問】 昨年「改正入管法」が成立しました。今後、県内並びに当町においても、外国人住民の増加が予想されることから、外国人に対応した施策や多文化共生の取り組みを進めていく必要があります。

①外国人住民の現状は。

②現状の対応や体制は。

【問】 昨年「働き方改革一括法」が可決されました。特に自治体職員における「長時間労働の是正」は喫緊の課題で、業務の効率化はもちろん、健康維持のためにも、早急に取り組むべき問題です。役場職員ならびに教職員の現状と対策について伺います。

職員の長時間労働と働き方改革

【答】 ①現状、ポルトガル語通訳・翻訳の臨時職員を1名配置し、役場各課や学校の要請に対応しているが、今後自動通訳機の導入も検討している。また商工会や第二工業団地企業協議会などと連携し、各種啓発に取り組んでいる。

小中学校では、日本語指導が必要な児童生徒に対し週2〜3時間の日本語指導の機会を設けている。また、月1日、県の支援員が小中学校に派遣され、通訳や翻訳、保護者相談、国際理解の啓発などをおこなっている。



役場職員・教職員の働き方改革が求められている

【問】 月45時間を超える時間外勤務をした役場職員（管理職含む）は今年度4〜1月で全職員の25%である。ノー残業デーや管理職員による巡回などを実施している。今後、財政的な側面からも業務の見直しに取り組むとともに、人材育成を通じて職員一人一人の業務管理を徹底していく。

【答】 公立学校の教職員では、月45時間を超える職員は、小学校が47%、中学校が71%である。行事や会議の精選、教育課程や校務分掌の見直し、学習支援員やスクールサポートスタッフ、部活動指導員の配置、部活動時間の制限等を実施し、授業や児童

生徒の指導に専念できる環境を整える取組みを行っていく。

議員のコメント

①（外国人住民について）その他にも外国人住民のコミュニケーションや災害時における対応について質問を行いました。今後、増加が予想される外国人住民の方々に対応する施策について、着実に準備を進めるよう要望しました。

②（長時間労働について）その他に、残業を減らす具体的目標数値の設定や、長時間労働を許容する組織文化の改善、職員の働き方に関する研修の必要性などを訴えました。今議会では、働き方改革の一環で、日野町職員の勤務時間に関する条例の改正が同時に進められ、超過勤務の上限等が明確化されました。まさにこの機会に、日野町職員の働き方改革を行い、長時間労働の是正を行わなければならないことを訴えました。

地域の宝を後世に伝えていく取り組みについて

自衛官募集に関する自治体対応問題



對中 芳喜 議員

ふるさとの生活の
記憶を「絵屏風」に

問 地区住民の自主的サークル「鎌掛ふるさと歴史学習会」は、ふるさとの歴史を学び、地域の宝を後世に伝えていくこと、ふるさとの生活の記憶（昭和30年頃迄）を『絵屏風』に描き残す取り組みを行っている。

この取り組みは、昔の記憶を呼び起こすだけでなく、高齢者の元気づくり、次世代育成、里山文化を地域づくりに生かす可能性を秘めており、後世に伝えていくことは重要である。町当局の思いと財政的支援を伺う。

答 地域の宝とは地域で輝くものであり、その一つが歴史や伝統文化です。これらを保存・活用することは地域にとって大切なことです。町では町史やそのダイジェスト版を作成・配布しています。これを教材に学校ではふるさと学習を、地域では出前講座を開催し、地域の宝を後

世に伝えていく事業に取り組んでいます。

鎌掛地区の絵屏風作成にあたり古い地図や古老への聞き取り調査データなど参考資料の提供、町の歴史文化の説明などの支援を行っています。

たちまちの財政的支援の方法はないが、地域の公民館事業に位置付け、事業経費の有効活用が可能かどうかや、自治会と地域支援事業の活用など情報収集して提供していきたい。

自衛官募集に対する
自治体の対応

問 安倍首相は憲法9条改定の新たな口実として、自衛官募集の自治体の「協力拒否」を持ち出している。自衛隊法などでは、「募集に関する事務の一部を行う」と規定しているが、名簿提出については、「必要な報告または資料の提出を求めることができる」としているだけで、名簿提出の要請に応じる義務はありません

ん。個人情報保護の観点から本人同意なしでの情報提供に、多くの自治体が応じていないことは当然である。

安倍首相の発言は、憲法に自衛隊を明記し法的にも自治体に自衛官募集を強制的に協力させるものであり、若者を戦場に動員することにつながる危険なものである。

自衛官募集など事務の実態と町当局の見解を伺う。

答 自衛官の募集の事務については、自衛隊法・施行令において市町村が行う法定受託事務として規定されており、当町では、自衛官の募集案内を町広報に年3回掲載するとともに、ポスター等を掲示している。

自衛官募集に関して近年では昨年5月に防衛大臣から「氏名・年齢・男女・住所の情報を紙か電子媒体で提供して頂くことが効果的」とした依頼要請があったが、町としては「媒体の提供はしていない。閲覧で対応」と

の回答を出した。住民基本台帳法による閲覧については、自衛隊地方本部より今年1月に請求があり、2月に住民課事務室内で自衛隊職員の間覧に対応している。また閲覧された旨を町広報に掲載している。今後においても法令に基づき適正に対応していきたい。



防衛省のポスター

議員のコメント

◆町内初のふるさとの『絵屏風』の完成が待たれます。
◆戦前、市町村は国の出先機関に過ぎませんでした。戦後、憲法には、平和と人権を守るために「地方自治」が定められ、国と自治体を対等な関係に位置付けられました。安倍政権の改憲に協力する流れに巻き込まれるか、平和のとりどとして流れを食い止めるかが問われています。

予 算

(19 件・原案可決・全員賛成)

* 2 ページ・3 ページに関連記事掲載

報 告

- ◆専決処分の報告について（工事請負契約の変更について（町道西大路鎌掛線道路改良工事（その2）））
- ◆専決処分の報告について（工事請負契約の変更について（公共下水道雨水渠整備工事日野内海道幹線（第2工区）））
- ◆専決処分の報告について（工事請負契約の変更について（女性活躍支援施設「ぼけっと」整備工事））
- ◆専決処分の報告について（工事請負契約の変更について（日野学童保育所ヒノキオC・D新築工事））

規則の改正

- ◆日野町議会傍聴規則の一部を改正する規則の制定について（原案可決・全員賛成）

個人情報保護の観点から、議会を傍聴しようとされる方が受付で住所・氏名等を自署する「傍聴人受付簿」を廃止し、個票である「傍聴人受付票」に改めるもの。

請 願

- ◆レスリング環境整備に関する請願書（採択・全員賛成）
▽請願者・・・日野町レスリング協会 会長 井上逸多 ▽紹介議員・・・蒲生行正・谷成隆・山田人志・後藤勇樹
*採択された請願書を、町長に送付するとともに、この請願の処理の経過と結果の報告を請求しました。

決 議

- ◆レスリング競技を子どもたちが練習できる日野町営施設の整備を求める決議について（原案可決・全員賛成）
*可決された決議は、3月26日に町長へ送付しました。

レスリング競技を子どもたちが練習できる 日野町営施設の整備を求める決議

日野町は、モスクワオリンピックレスリング競技日本代表選手でありました滋賀県立日野高等学校南敏文教諭の熱心な指導により、今日まで多くの日本を代表するレスリング選手を輩出してきておりレスリングの町、日野町として名を高めています。

しかし、レスリング競技を子どもたちが練習できる日野町営の施設がありません。現在は、滋賀県立日野高等学校のご好意により、高校の施設を使用させて頂き練習をしておられますが、県立の高等学校の施設であり、今後使用させて頂けなくなる可能性が非常に高くなると思われまます。このままではいずれレスリングを練習する環境が日野町からなくなってしまうと危惧されます。

そこで、レスリング競技を子どもたちが練習できる日野町営施設の整備、合わせてレスリング備品の整備に要する経費を日野町の予算に計上されることを強く求めます。

以上、決議します。

平成31年3月26日

滋賀県蒲生郡日野町議会

議長 杉浦 和人

提出された議案

規約の変更

- ◆滋賀県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体数の減少および滋賀県市町村職員退職手当組合規約の変更について（原案可決・全員賛成）

公立甲賀病院組合が滋賀県市町村職員退職手当組合を脱退することおよび脱退に伴い組合規約を変更することについての協議

指定管理者の指定

- ◆日野町町民会館わたむきホール虹の指定管理者の指定について（原案可決・全員賛成）

指定管理者である日野町文化振興事業団が法人格を取得したことに伴い、指定管理者の業務を一般財団法人日野町文化振興事業団理事長に行わせるための提案（指定期間：平成31年4月1日～平成33年3月31日）



事業団主催のオーケストラ・ムジカ・チェレステ演奏会(第11回目の今年は8月4日に開催)

条例の制定・改正

- ◆日野町総合計画策定条例の制定について（原案可決・全員賛成）

地方自治法の一部改正により、基本構想の法的な策定義務がなくなったことから、総合計画の策定等に関し、必要な事項を定めるもの。

- ◆日野町女性活躍支援施設の設置および管理に関する条例の制定について（原案可決・

全員賛成）

日野町女性活躍支援施設として、「つどいのひろば ぽけっと」の目的および設置等について定めるもの。▽名称：つどいのひろばぽけっと▽位置：日野町河原一丁目1番地

- ◆日野町職員の勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例の制定について（原案可決・全員賛成）

働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律の制定に伴う改正。正規の勤務時間以外の時間における勤務に関し、必要な事項を定めるもの。

- ◆日野町福祉医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について（原案可決・全員賛成）

小中学生の医療費助成を拡充するための改正。小中学生の自己負担を廃止し、医療費を無償化するもの。

- ◆日野町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定について（原案可決・全員賛成）

関係法律等の制定公布に伴い、災害援護資金の貸付利率および保証人の規定について改めるもの。

- ◆日野町地区計画等の案の作成手続きに関する条例の一部を改正する条例の制定について（原案可決・全員賛成）

地区計画等に関する申出方法を定めるための改正。地区計画等の原案の申出に関する規定等を新たに定めるもの。

- ◆日野町布設工事監督者の配置および資格ならびに水道技術管理者の資格を定める条例の一部を改正する条例の制定について（原案可決・全員賛成）

関係省令の制定公布に伴い、水道布設工事監督者の資格要件について改めるもの。

の 報 告

3/19 総務常任委員会

委員長 富田 幸

本委員会に付託のありました案件は、「滋賀県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体数の減少および滋賀県市町村職員退職手当組合規約の変更について」他4件でありましたが、すべて全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決しました。

その他、請願1件についても審査を行い、「レスリング環境整備に関する請願書」は全員賛成により採択されました。

次に、採択された請願の処置について協議を行い、地方自治法第125条の規定により、議長から町長あてに送付するとともに、この請願の処理の経過および結果の報告を請求することについて、全員異議なく決しました。

3/20 産業建設常任委員会

委員長 中西 佳子

委員会に付託されました案件は、日野町地区計画等の案の作成手続きに関する条例の一部を改正する条例の制定について、他4件でありましたが、すべて原案どおり可決すべきものと決しました。

日野町地区計画等について、今回の改正は、町に加えて、個人や事業者も地区計画の申出（提案）ができるようその条件や手続き等を定め、その申出に対する町の措置を条例に加えたもので、改定により、個人や事業者による提案もまちづくりに活かせるものと考えられます。

3/20 厚生常任委員会

委員長 東 正幸

本委員会の付託案件は、「日野町女性活躍支援施設の設置および管理に関する条例の制定」他13件であります。この施設は、「子育ての知恵の伝承および子育て世代の就労支援

等」を行う施設であり、名称は「つどいのひろば ぽけっと」とされ4月8日にプレオープンされます。福祉医療費助成条例の改正では小学生の医療費助成が拡充されました。今回も、やはり問題になりました。国民健康保険税の引き上げであります。本来なら個人の一人分では、11・8%の引き上げとなりますが基金等からの繰り入れにより30年度と変わりません。他、介護等の人材確保が厳しい状況であります。案件は全議案賛成で可決されました。



プレオープンした「つどいのひろば ぽけっと」
(自由遊びの時間)

委員会

3/15,18

予算特別委員会

委員長 山田 人志

3月度の予算委員会は、年度最終補正予算と新年度の当初予算が提案されるので、議案の自身はかなりのボリュームになります。

それに加えて今回は、30年度分と31年分の両方に追加提案があつて、すべての審議を終えるまでに、10時間近くがかかりました。

追加提案は、いずれも国の補正に伴うもので、主なものは、30年度分が日野小学校のトイレ改修と町道西大路鎌掛線工事費の増額、31年度分が消費税率改正に合わせて発行されるプレミアム商品券の経費です。

それらを含め、今回の予算委員会に付託された議案は、すべて全会一致で原案どおり可決すべきものとなりました。

3/22

人口減少対策特別委員会

委員長 齋藤 光弘

日野町くらし安心ひとつづくり総合

戦略における次年度以降の取り組みの方向性と課題について、基本目標

ごとに量的検証の評価と質的検証の評価がC・Dの施策について、担当課より説明を受け、質疑・意見交換を行いました。

委員より、若者等の就職相談、創業促進、スポーツによる交流促進、空き地等を活用した定住促進、日野の「たから」情報発信の推進、地域おこし協力隊員、産婦人科医院の問題、奨学金制度の充実、農業を活かした中間就労の創出、地区公民館の公募サポーター、西大路定住宅地、

空き地の雑草地主の管理、犬の糞などについて、取り組みに対する質疑・要望を行い、「定住・移住の促進に関する提言」について、自由討議を行いました。

3/22

地域経済対策特別委員会

委員長 對中 芳喜

より良い町の住環境を整えていく

ことは、地域経済や定住・移住の促

進につながるものとして、当委員会では、「①企業誘致および工業用地開発」「②幹線道路関係」「③定住宅地化整備計画（西大路地先）」「④跡地利用構想（旧日野警部交番、旧平和堂）」の現状と今後の取り組みについて意見交換を行いました。

その中で町の重要路線である「町道西大路鎌掛線」において、今年度の補正予算で新たに1億円が追加されたこともあり、町は「西大路側の建物除却や補償は今年度で完了」。残る補償物件を随時進めていく。橋梁部分などは既に予備設計を発注しており、詳細設計に進むように努力する。今後、鎌掛側のパイパス区間の整備を集中して進めたい」との方向が強調されました。



春 まちの話題



町を彩る日野ひなまつり紀行!

去る2月10日から3月10日にかけて「日野ひなまつり紀行」が開催されました。2万人を超える方々が来訪され、江戸時代から現代にいたるお雛さまに彩られた街角を多くの方が楽しめました。長年続くお取組みに、関係者の皆さまのご尽力に敬意と感謝を申し上げます。



大勢の参拝客でにぎわう綿向神社!

亥年である本年、「馬見岡綿向神社」では、イノシシを神の使いとすることから、そのご利益にあやかろうと多くの初詣参拝客でにぎわいました。境内では、12年に一度しか作られない特製絵馬のほか、日野の特産品も販売されるなど、多くの方が日野の魅力に触れられました。

日野町議会へようこそ!

新成人との懇談会 (3月8日)

今年20歳を迎えられた新成人と議員との懇談会を実施しました。

議会からは、正副議長と各常任委員会委員長の5名が参加。

新成人からは、大学で研究されている各地の事例を紹介し、旧平和堂日野店跡地を拠点に町の課題である公共交通（鉄道・バス）と道路整備、市街地の活性化を一体的に捉え、熱く思いを語っていただきました。

若者の声を町政に！有意義な懇談会となりました。



(委員会室での懇談)

日野小学校6年生 児童99名 (2月5日)

社会科の学習で、議会の見学に来られました。小学校のホームページに掲載いただきましたので紹介します。

02.05 6年:日野町議会 本会議場の見学 地方自治のしくみを学ぼう



6年生の社会科では、地方自治のしくみを学習しています。今日は、学習の一環として日野町議会の本会議場の見学と、地方自治のことについてお話を聞かせていただきました。普段はなかなか目にすることのできない場所です。ここで、みんなの住む日野町のことについて議案を検討し、決定されています。住みよい町になるように、日々努力されている様子が分かったのではないのでしょうか。大変貴重な見学やお話をさせていただき、ありがとうございました。
(日野小学校ホームページより)

議会を身近に

4 インターネット中継

目野町議会インターネット中継の見方

目野町議会では平成28年12月議会より、本会議の模様をインターネット配信しております。今回はその閲覧方法をご紹介します。

○閲覧可能な会議

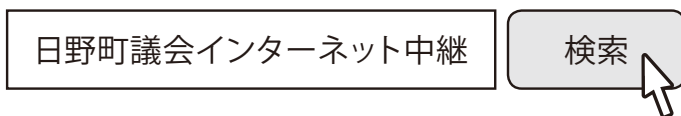
本会議（開会、質疑、一般質問、閉会等）

○配信形態

ライブ配信（生中継）・録画配信

（※録画配信は約2週間後ぐらいから）

- ① Google、Yahoo!等で「目野町議会インターネット中継」と入力して検索



- ② 「目野町議会インターネット中継」へのリンクをクリック



【ライブ中継】

現在開かれている本会議が視聴できます。

【録画中継】

当該の本会議が終了した後、約2週間で視聴できるようになります。

【会議名でさがす】

視聴したい会議を会議名で検索できます。

【議員名でさがす】

視聴したい議員の氏名で検索できます。

【会派名でさがす】

視聴したい会派名で検索できます。

【ことばでさがす】

視聴したいタイトルの一部をで検索できます。

（例：農業）

- ③ 本会議開催中は「ライブ中継を見る」で生中継が視聴できます。本会議終了後、約2週間で録画中継も視聴できるようになります。



【コントロールバー】



再生開始 音量調節

※元のサイズに戻すには「ESC」キーを押します 全画面表示

未来ある子どもたちへ



議長室を案内する杉浦和人議長
(平成31年2月5日)

第17期議員にバトンタッチ

我々第16期議員は、平成31年4月30日をもって任期を満了しました。



4年間たいへんお世話になりました。

議長コラム



議長 杉浦 和人

元号も
議員も新たに
施策も一丸で

平成が終わり、5月からは新しい元号「令和」となりました。

くしくも、我々第16期議員も、4月30日をもって任期満了となりました。

さて、少子高齢化、人口減少は限りなく進行しています。

この現実を改選議員もしっかり捉え、地域の実情に応じた的確な「地方創生」の取り組みと若者が住みたくなる魅力ある施策を、町に対し提言を行っていくべきであります。

今日まで県事業にあつては、地元県会議員と連携を密にして取り組んで参りましたが、そのことも叶わず、求められているのは、地域のため、日野のため、より一層議会が一丸となるべきであります。

町民の皆様にも、議会にあらゆるご意見をお寄せいただくよう宜しくお願い申し上げます。

編集後記

平成30年からスタートした議会だよりも今回で5号となりました。4月に我々議員は改選を迎えましたので、この編集委員での制作は、今号で最後となりました。

この議会だよりは「議員の手作り」です。最初は悪戦苦闘の連続でしたが、読者の皆さまから、「いつも読んでるよ」「良かったよ」とのお声に支えられ、今日まで発行することが出来ました。改めて感謝を申し上げます。

次号においても、引き続き町民の皆さんに「身近な議会」を目指し、制作を進めて参ります。変わらぬご指導を宜しくお願い申し上げます。

(堀江 和博)

議会広報特別委員会

委員長	後藤 勇樹
副委員長	堀江 和博
委員	東 正幸
委員	齋藤 光弘
委員	中西 佳子
委員	谷 成隆
委員	山田 人志